

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	人口移動における地域的な特徴について
著者 / 所属	前田 泰伸 / 調査情報担当室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	221号
刊行日	2023-1-27
頁	41-51
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r05pdf/202322104.pdf

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。

人口移動における地域的な特徴について

調査情報担当室 前田 泰伸

《要旨》

本稿では、都道府県別のデータ（コロナ前の2019年以前のもの）を用い、人口移動における地域的な特徴について示すとともに、これと関連する若干の考察を行うこととする。地域のブロック内において中核的な愛知県、大阪府、福岡県などの人口移動のデータを見ると、愛知県では東海地方の岐阜県などに対して、大阪府では近畿地方のほか中国・四国地方や九州地方など西日本の多くの都道府県に対して、福岡県では九州地方の長崎県などに対して、それぞれ転入超過となっている。また、これらの都道府県の転入超過数を男女別に見ると、女性は男性以上に都市部に向かって移動する傾向がうかがえるが、この背景には、都市部では小売業や飲食サービス業などのウエイトが高く、これらの産業では女性労働者の比率が高いという、産業構造との関係が考えられる。さらに、東京都については、基本的に他の都道府県に対して転入超過であるが、埼玉県に対しては転出超過となっている。東京都と神奈川県、埼玉県、千葉県の間で転入超過数を年代別に見ると、東京都は10代から20代では転入超過であるが、30代以降では転出超過となる傾向があり、特に埼玉県に対しては転出超過数が比較的大きいため、全年齢階級を合わせた総数でも転出超過となっている。

1. はじめに～本稿の目的¹

人口移動に関しては、筆者としてはこれまで、「我が国における人口集中の側面」²では、都道府県内における県庁所在地等への人口集中と経済・社会の関係について、「若者の人口移動と結婚・婚姻の状況」³では、人口移動を背景とする男女比の変化と結婚・婚姻の関係について、「女性の人口移動に関する一試

¹ 本稿は、2023年1月10日までの公開情報に基づいて作成している。

² 参議院事務局企画調整室『経済のプリズム』第213号（2022.6）8頁を参照。

³ 参議院事務局企画調整室『経済のプリズム』第219号（2022.12）13頁を参照。

論」⁴では、人口移動と特に女性における高学歴化やキャリア志向との関係について取り上げてきた。本稿では、これらの論考では特に深く掘り下げてこなかったが、我が国における人口移動の具体的な姿を描く上で重要と思われるポイントについて補足的に説明するとともに、これと関連する論点について若干の考察を行うこととする。

我が国の人口移動の具体的な姿については、基本的には三つの流れ（①日本全体では東京圏への人口移動が続いており、大都市圏間でも東京圏⁵への人口移動が見られる、②地域のブロック内では政令指定都市を始めとする中核的な都市への人口移動が見られる、③都道府県単位で見ると、都道府県庁所在地に人口が移動する傾向にある）が考えられている⁶。このうち①と③については、前述の「我が国における人口集中の一側面」で取り上げており、また、「若者の人口移動と結婚・婚姻の状況」と「女性の人口移動に関する一試論」でも①については若干言及している。そこで、本稿では、②の地域のブロック内での人口移動、すなわち、人口移動における地域的な特徴について、総務省「住民基本台帳人口移動報告」による都道府県別のデータ（基本的に転入超過数⁷）を用いて示していくこととする（転入超過数は日本人人口によるものであり、以下、本稿において同様である）。

なお、人口移動に関する議論について丁寧に進めていく場合には、最初は我が国の人口移動の長期推移（具体的には、上記①に当たる）を振り返るなどのところから始まることが多いと思われるが、こうした点については、前述の拙稿において図表とともに示してきたこともあり⁸、割愛することとしたい。

⁴ 参議院事務局企画調整室『経済のプリズム』第220号（2022.12）27頁を参照。

⁵ 東京圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県から構成される都市圏であり、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）と合わせて三大都市圏と呼ばれる（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）。

⁶ 内閣府「地域の経済2012」（2012）135頁、厚生労働省「労働経済の分析」（2015）164～165頁等を参照。

⁷ 市区町村又は都道府県の転入者数から転出者数を差し引いた数は転入超過数と呼ばれ、転入超過数がマイナスの場合は転出超過であることを示す。

⁸ 我が国の人口移動の長期的な推移について簡単に振り返ると、1950年代～1970年代初頭にかけては、三大都市圏それぞれに人口が移動し、いずれの都市圏でも転入超過数はプラスとなっている。しかし、1970年代の中頃以降になると、名古屋圏や大阪圏では人口移動の勢いは衰え、これらの都市圏では、転入超過数がゼロ近傍あるいは若干のマイナスでの推移が続くようになる。これに対し、東京圏では、若干の例外はあるが基本的に転入超過数がプラスでの推移が一貫して続いており、1990年代後半以降は（コロナ禍の2020年、2021年を除く）、東京圏のうち東京都の転入超過数のプラスが特に大きなウエイトを占めるようになってきている。なお、こうした動きを示す図表については、「我が国における人口集中の一側面」（前掲注2）の図表1、「若者の人口移動と結婚・婚姻の状況」（前掲注3）の図表1等を参照。

2. 地域のブロックとして捉えた場合の都道府県間の人口移動の特徴

ここからは、具体的に地域のブロック内での人口移動について見ていくこととしたい。使用するのは都道府県別のデータであるが、全都道府県の中から地域のブロック内での中核的な都道府県（具体的には、我が国の首都でもある東京都のほか、東北地方から宮城県、中部地方あるいは東海地方から愛知県、近畿地方から大阪府、中国・四国地方から広島県、九州地方から福岡県）をピックアップし、ここに掲げたそれぞれの都道府県について、その都道府県以外の都道府県との間での転入超過数を示すことにより（例えば、大阪府の場合は、大阪府と北海道～沖縄県（当然ながら、大阪府は除かれる）それぞれとの間での転入超過数である）、地域のブロック内での人口移動、人口移動の地域的な特徴などについて、ある程度のことはいくつかうことができる。

次頁の図表1①～⑥は、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、福岡県それぞれについて、他の都道府県との間での転入超過数（コロナ前の2015～2019年の平均値）を男女別に示したものである。

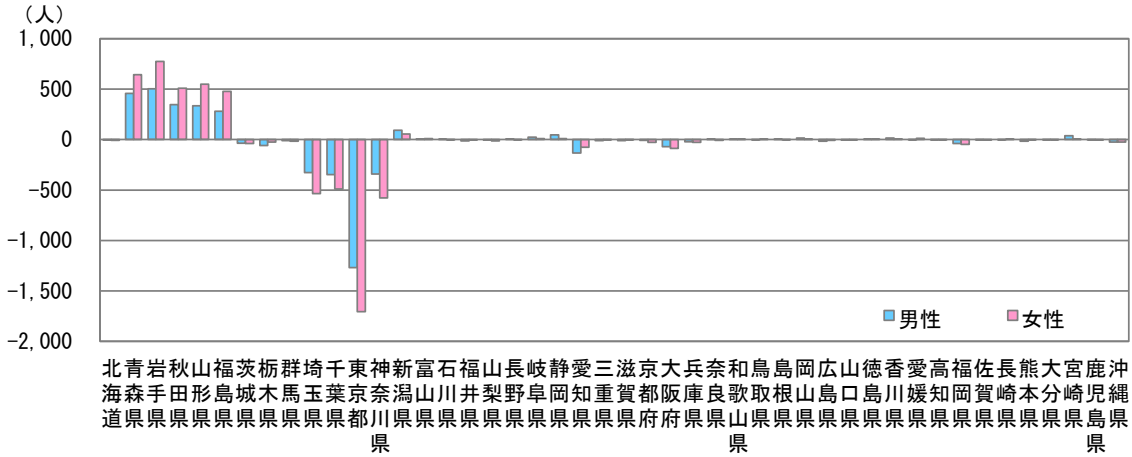
2-1. 地域のブロック内の中核的な都道府県への人口移動

図表1①～⑥を見ると、東京都については後に詳述することとして、宮城県、愛知県、大阪府、広島県、福岡県については、大まかに言えば、東京圏を構成する東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県に対しては棒グラフの棒が転出超過を示す下向きに大きく伸びている一方で、東京圏以外の一部の都道府県との関係では棒グラフの棒が転入超過を示す上向きに比較的大きく伸びていることが分かる。具体的には、宮城県の場合（①）は、東北地方の青森県や岩手県などに対して、愛知県の場合（③）は、東海地方の岐阜県や三重県などに対して、大阪府の場合（④）は、近畿地方の京都府や兵庫県などのほか、中国・四国地方の広島県、愛媛県や九州地方の福岡県など（つまり、西日本）の多くの都道府県に対して、広島県の場合（⑤）は、中国・四国地方の山口県や愛媛県などに対して、福岡県の場合（⑥）は、九州地方の長崎県や熊本県などのほか、中国・四国地方の山口県に対して、それぞれ転入超過数が比較的大きくなっている。また、広島県の場合（⑤）は、東京都以外にも大阪府や兵庫県などへの転出超過数も比較的大きくなっており、福岡県の場合（⑥）も、大阪府などに対してはある程度は転出超過と言えよう。ただ、細かなところまで言及していくと限界がなくなるので、この程度としたい。なお、図表1①～⑥の縦軸の目盛りの刻みは全て同じではなく、この点については留意を願いたい。

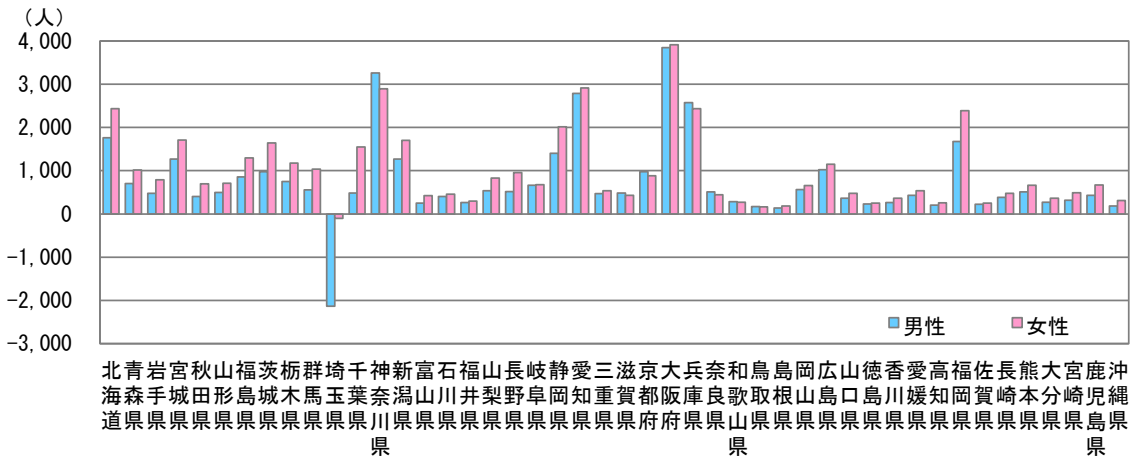
こうしたことから考えると、我が国では、東京都あるいは東京圏に向かう大

図表1 地域のブロック内における中核的な都道府県の男女別転入超過数

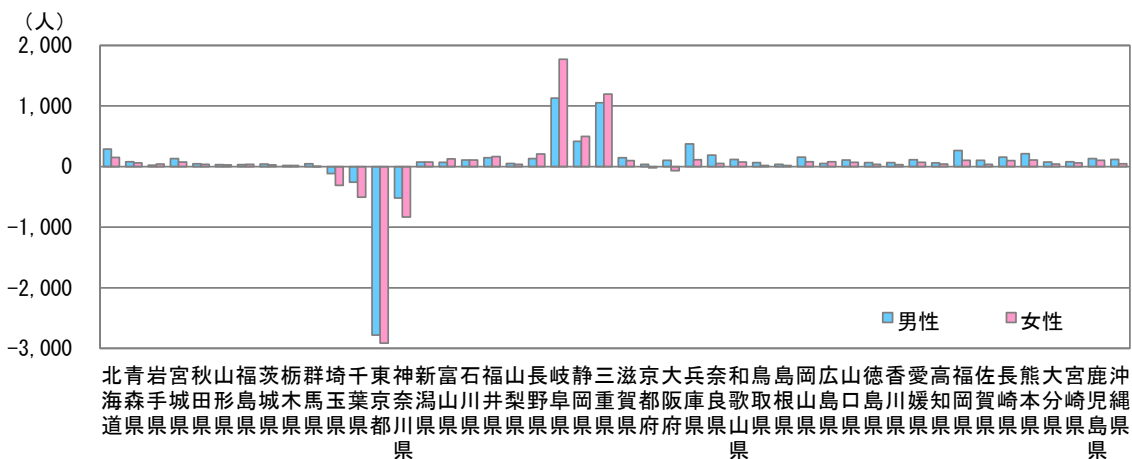
① 宮城県の場合



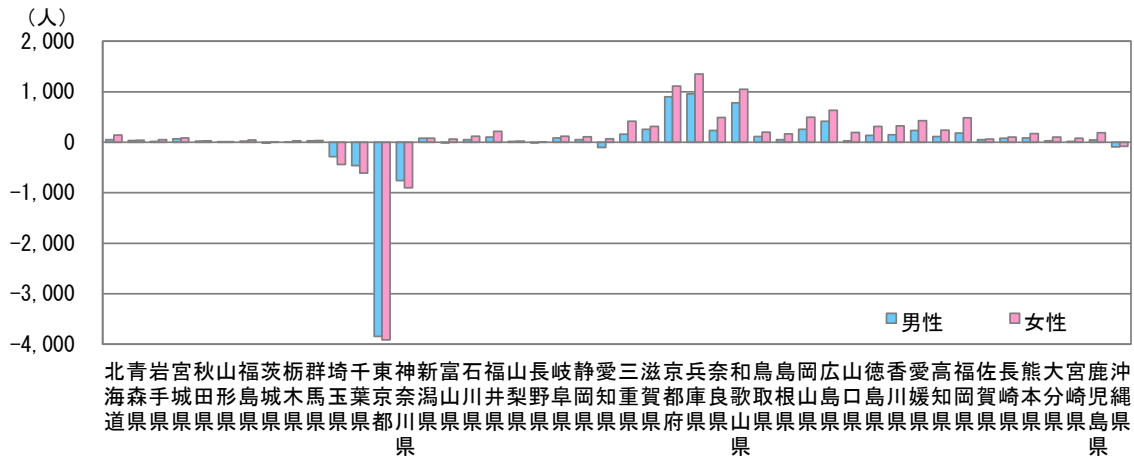
② 東京都の場合



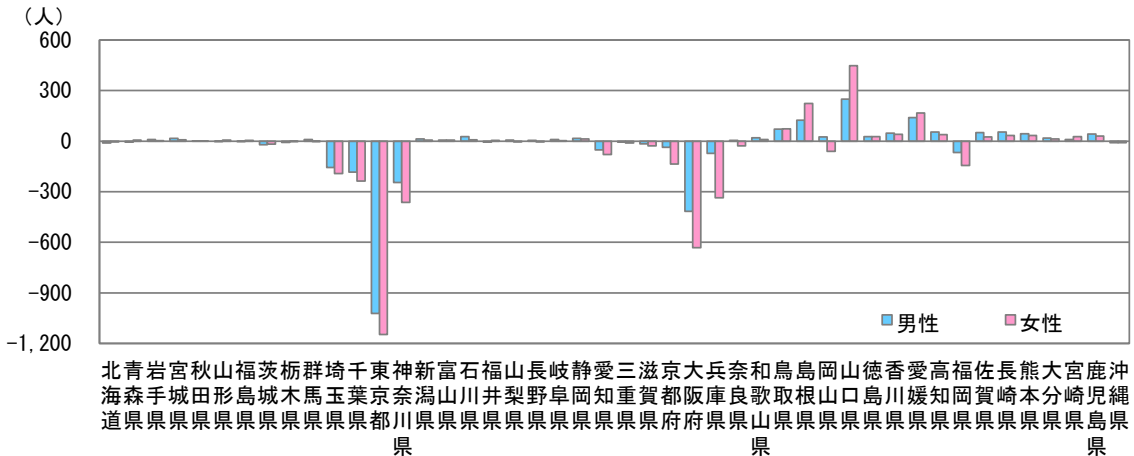
③ 愛知県の場合



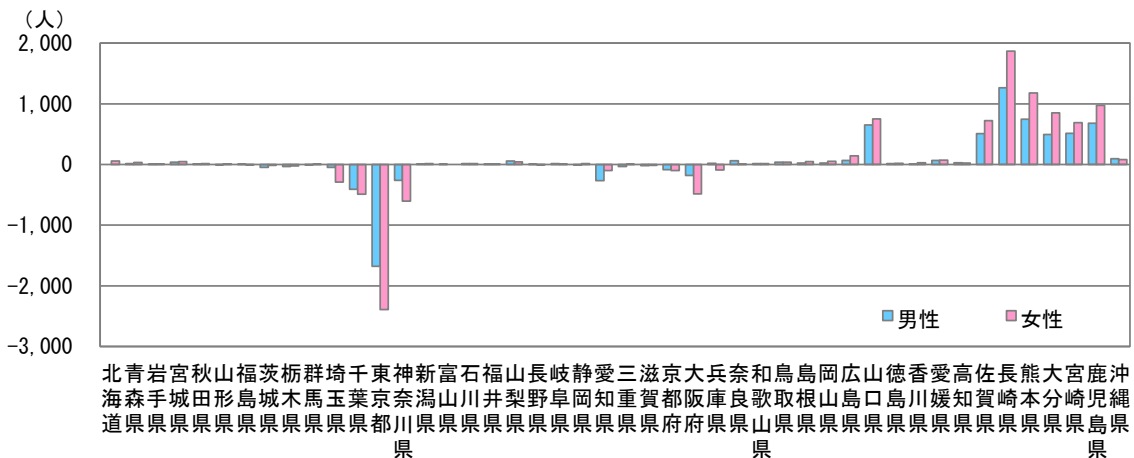
④ 大阪府の場合



⑤ 広島県の場合



⑥ 福岡県の場合



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

きな人口移動がある一方で、東北地方、中部地方あるいは東海地方、近畿地方、中国・四国地方、九州地方などの地域のブロック内においては、それぞれの中核的な都道府県に向かう人口移動も小さくないということが言えよう。

2-2. 男女別に見た人口移動の特徴

次に、図表1①～⑥について男女別に見ると、視覚的には、それぞれのグラフにおけるピンク色の棒（女性）は、水色の棒（男性）に比べて長くなっていることが多く（全てではないが⁹）、その傾向は、棒が上向き（転入超過）であっても下向き（転出超過）であっても変わらないということが分かる。このことから考えると、近年は東京都や東京圏に向かう人口移動において強調されることが多くなっているが、一般的な傾向としても、女性は男性以上に都市部（地域のブロック内の中核的な都道府県も含めて）に向かって移動する傾向があるという見方もできるかもしれない¹⁰。

ただ、そうであれば、どうして女性は男性以上に都市部に移動しようとするのであろうか。この点について結論的なことを先に述べると、要因の一つとしては、都道府県の産業構造が関係していることが考えられる。一般論として言えば（かなり大雑把な見方であるが）、都市部では小売業や飲食サービス業などのウエイトが高く、これらの産業では構造的に女性の労働者の比率が高いといった特徴がある。ただ、その一方で、製造業などでは男性の労働者の比率が高くなる傾向があるが、そうした製造業などの工場が大都市の繁華街や商業地域の中に（あるいは隣接して）立地することは少々考えにくい。つまり、単純に割り切って考えるとすれば、一つの見方としては、都道府県の県内総生産において小売業やサービス業などの第三次産業¹¹のウエイトが高い都道府県には女性が多く移動し、製造業などの第二次産業のウエイトが高い都道府県には男性が多く移動する可能性が考えられるのではないかとということである。また、第三次産業は人口集積のメリットを活かしやすい産業であり、第三次産業が盛んになって都市が発展し、そうした都市に更に人が移動してくることで、人口

⁹ 愛知県では、近隣の岐阜県や三重県からの転入超過数では女性が男性に比べて多くなっているが、これらの都道府県を除くと、基本的に転入超過数は男性が多く、愛知県をトータルで見ただけの場合には、女性よりも男性の転入超過数が多くなっている。

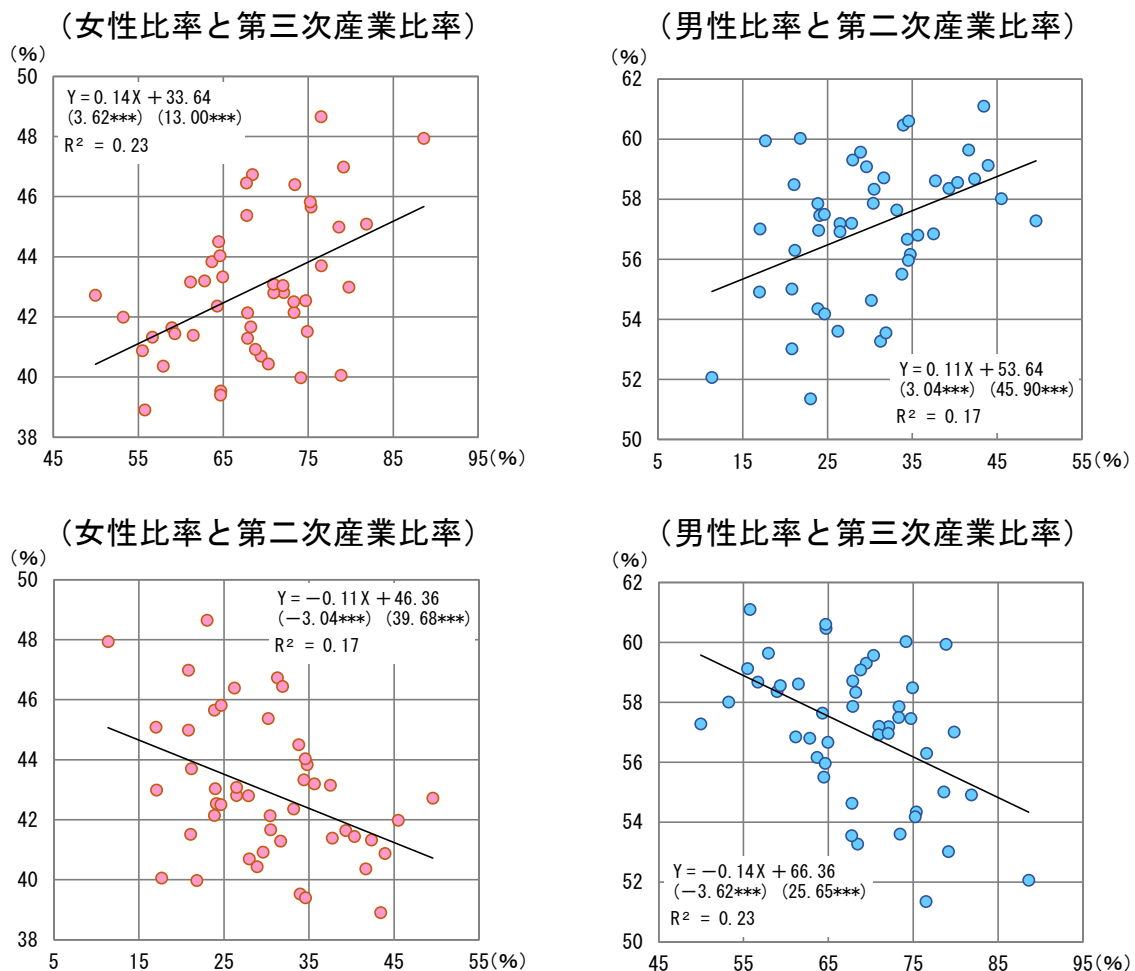
¹⁰ 都市部への女性の集中は、日本だけではなく世界的にも共通して見られる現象であるとの指摘がある（林玲子「女性の活躍と人口移動」（労働政策フォーラム報告）労働政策研究・研修機構『ビジネス・レーバー・トレンド』（2016.5）23頁参照）。

¹¹ 産業区分については、本稿では後述の内閣府「県民経済計算」の区分に従い、第一次産業は農林水産業、第二次産業は鉱業、製造業、建設業、第三次産業はその他の産業とする。

の集中する大都市へと発展するということも自然の成り行きであろう。結局のところ、女性は男性以上に都市部に向かって移動することの背景の一つとしては、そうしたことが考えられるのではないかということである。

そこで、都道府県の産業構造と男女別の人口移動との関係について、シンプルであるが計量分析を行うこととしたい。具体的には、総務省「住民基本台帳人口移動報告」の都道府県別データから転入者数のうち女性の比率（女性÷（男性＋女性））又は男性の比率（男性÷（男性＋女性））を被説明変数、内閣府「県民経済計算」から都道府県別の経済活動別実質県内総生産（2008 S N A、2015

図表2 都道府県別の産業構造と転入者数の関係



(注) 1. 縦軸 (Y) は、転入者数のうち女性 (上記のうち左上と左下の図表) 又は男性 (上記のうち右上と右下の図表) の比率、横軸 (X) は、経済活動別実質県内総生産における第三次産業 (上記のうち左上と右下の図表) 又は第二次産業 (上記のうち右上と左下の図表) の比率である。データは2019年 (県内総生産については年度) のものである。なお、単位はいずれも%である。
2. Xの係数及び定数項の下の()内の数値はt値であり、「***」はt値が1%の有意水準を満たすことを示す。また、 R^2 は決定係数である。

(出所) 内閣府「県民経済計算」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

年基準)における第三次産業の比率(第三次産業÷(第一次産業+第二次産業+第三次産業))又は第二次産業の比率(第二次産業÷(第一次産業+第二次産業+第三次産業))を説明変数として、4(=2×2)通りの回帰分析を行う。なお、データは2019年(県内総生産については年度)のものであり、ここで転入超過数ではなく転入者数としたのは、転入超過数のマイナスの処理が困難であることと、ある都道府県に向かっての移動に着目する場合には、転入と転出の差引きである転入超過数より、移動した人の数である転入者数で見るのが適切であろうと考えるためである。

図表2は、こうした回帰分析の結果を示したものである。これを見ると、傾向としては、都道府県別の産業構造として第三次産業のウェイトが高い都道府県では、転入者数のうち女性の比率が高く、男性の比率が低くなっており、他方で、第二次産業のウェイトが高い都道府県では、転入者数のうち男性の比率が高く、女性の比率が低くなっていることが分かる。つまり、可能性としては、小売業やサービス業などの第三次産業のウェイトが高い都道府県では、そうした産業で働くために女性の転入者が多くなり、これに対し、製造業などの第二次産業のウェイトが高い都道府県では、同様に製造業などで働くために男性の転入者が多くなることが考えられるのではないかということである。なお、こうした傾向は、図表で示した2019年(年度)だけではなく、2011年(年度)以降のデータで回帰分析を行った場合も同様であり、この間、決定係数 R^2 や説明変数などの数値に変動はあるが、説明変数のt値は1%もしくは年(年度)によっては5%の水準で有意となっている。以上のことから考えると、女性が男性以上に都市部に向かって移動することの背景・理由の一つとしては(全てではないが)、都道府県の産業構造と女性労働者が働く産業との関係を挙げることができそうに思われる。

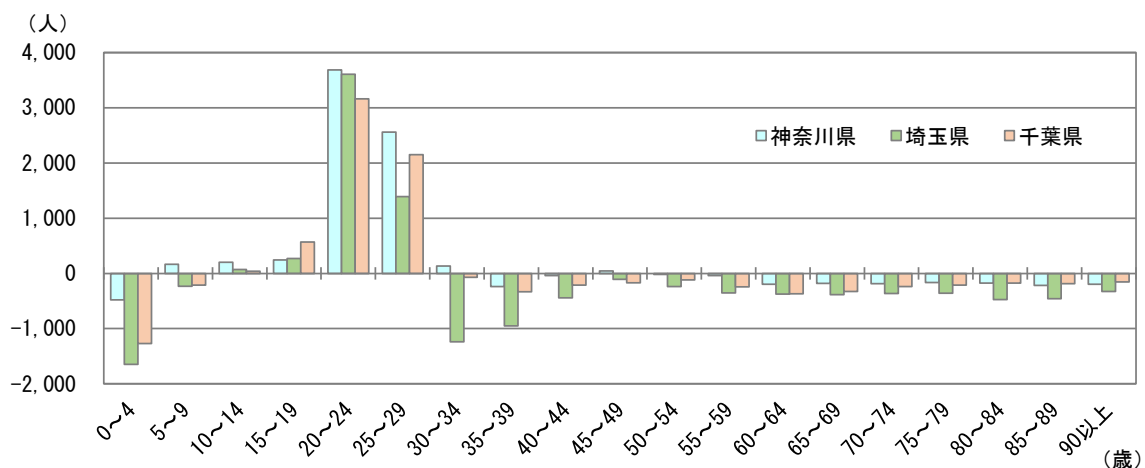
2-3. 東京都における転入超過数

最後に、東京都における転入超過数(図表1②)について見ることにする。東京都については、埼玉県を除くと、他の都道府県に対しては東京一極集中の言葉のように転入超過となっていることが分かる。ただし、どの都道府県からも同数程度の人口が東京都に移動するわけではなく(なお、大阪府や愛知県などの人口が多い都道府県からの転入超過数が多くなるのは、自然の成り行きと言えよう)、グラフの棒の長さは、総じて言えば、東北地方や北関東などの東日本の都道府県では、近畿地方、中国・四国地方、九州地方などの西日本の都道府県と比べて若干長くなっているように見える。例えば、似たような人口規模

の青森県や岩手県（ともに約120万人（2019年））と愛媛県や長崎県（ともに約130万人（2019年））¹²を比べると、転入超過数は視覚的に識別できる程度に青森県や岩手県が多くなっている。このことの背景としては、前述のように中国・四国地方や九州地方では大阪府や福岡県などに向かう人口移動もあることや、東京都との間の地理的な距離・近さ（例えば、東北新幹線では東京駅から新青森駅までの所要時間は最速で約3時間であるが、東海道・山陽新幹線で西に向かう場合には、東京駅から新大阪駅まで約2時間30分を要する）などが関係していることが考えられる。

また、東京都は埼玉県に対しては特に男性で転出超過となっているが、この点に関して、埼玉県に神奈川県と千葉県（いずれも東京圏である）を加え、これらに対する東京都の年齢階級別の転入超過数（2018～2019年の平均値¹³）を示したものが図表3である。

図表3 東京都の神奈川県、埼玉県、千葉県に対する年代別転入超過数



(注) 数値は2018～2019年の平均である。
 (出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図表3を見ると、東京都では、大まかに言えば、10代から20代にかけては転入超過であるが、30代以降では転出超過となる傾向があり、特に埼玉県では転出超過が比較的大きいため、全年齢階級を合わせた総数では、東京都は埼玉県に対して転出超過となっているということが分かる。このことの背景としては、

¹² 総務省「人口推計」によれば、2019年10月1日現在の人口は、青森県では124.0万人、岩手県では121.9万人、愛媛県では132.8万人、長崎県では131.8万人（いずれも日本人人口）となっている。

¹³ 2017年以前については、総務省「住民基本台帳人口移動報告」では年齢（5歳階級）別かつ移動前後の住所地別の転入超過数の集計結果は公表されていないようである。

大学入学や就職に際して東京都に移動してきた人の中で、例えば、結婚や出産に際して都心の職場に比較的近い郊外に新居を構える、子供がある程度大きくなったので価格が東京都内に比べて割安な郊外に一戸建て住宅を購入する、あるいは子供が既に独立したシニア世代が東京都へのアクセスがさほど不便ではない郊外に住居を移すなど、東京都から県境を越えて移動する動きも少なくないことが想像できよう。ただ、神奈川県、埼玉県、千葉県では若干の違いもあり、例えば、神奈川県と埼玉県で比較すると、5～9歳などでは神奈川県に対しては転入超過であるが埼玉県に対しては転出超過である、転出超過を示す下向きの棒の長さは全体的に埼玉県の方が長いなど、東京都からの移動の傾向は、神奈川県では埼玉県ほど大きくないこともうかがえる¹⁴。

3. おわりに～我が国の人口移動についてのまとめと将来の展望

本稿では、我が国における人口移動のうち、特に地域のブロック内での人口移動、すなわち、人口移動の地域的な特徴について、愛知県、大阪府、福岡県などの状況を示しつつ、やや詳細に検討するとともに、東京都と神奈川県、埼玉県、千葉県との間での人口移動についても、年代別の転入超過数から少々想像を交えながら考えてみた。我が国の人口移動については、大都市圏への人口集中、その中でも東京圏（さらに言えば東京都）への一極集中が取り上げられることが多いが、本稿の冒頭でも述べたように、我が国の人口移動としては、日本全体で見た東京圏への人口移動、地域ブロック内での中核的な都市への人口移動、都道府県単位での都道府県庁所在地への人口移動という基本的に三つの大きな流れが考えられ、我が国の人口移動の全体像や特徴などについて、これをひと言で表現することは、なかなか困難かと思われる。

ただ、その一方で、我が国は少子高齢化・人口減少の時代を迎え、現実の問題としては、特に人口減少が大きい地方では、経済活動が縮小するとともに高齢化の進行により社会保障費の増加が見込まれており、その意味では、実効性のある地方振興策、地方創生策が強く望まれる状況にあると言えよう。2022年12月23日に閣議決定された政府の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」¹⁵では、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す、東京圏への過度な一極集中の是正や多極

¹⁴ なお、これは筆者の想像であるが、東京都に居住していること自体がある種のブランドイメージとして意識され、居住する人に満足感のようなものを与えていることも考えられよう。

¹⁵ 内閣官房HP (https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/index.html) 参照。

化を図り、地方の社会課題を成長の原動力とする等の基本的考え方とともに、施策の方向としては、地方に仕事をつくる、人の流れをつくる等の類型において、それぞれの具体策が示され、K P I（重要業績評価指標）¹⁶も設定されている。したがって、本稿の結びとしては、こうした政府の施策が奏功することを期待するという事となる。

しかし、こうした政府の取組がどの程度の効果を上げ、地方の活力を取り戻すことができるか、また、地方から東京圏（その中でも特に東京都）に向かう人の流れに歯止めが掛かるかどうかについては、現実にはなかなか困難などころがあるようにも思われる。確かに、（本稿では図表として示していないが）コロナ禍の2020～2021年については、東京都の転入超過数はコロナ前に比べて大きく減少しており¹⁷、今後、例えば、東京都の勤め先ではテレワークや遠距離通勤等の制度を利用しつつ、自らの居住地を地方に移して地方で子育てを行うという人が多くなってくれば、東京都の転入超過数の減少傾向がこの先も続いていく可能性が考えられよう。しかし、その一方で、コロナ禍の2020～2021年においても、東京都以外の東京圏（神奈川県、埼玉県、千葉県合計）では転入超過数の増加傾向はこれまでと変わっておらず¹⁸、また、コロナ禍も3年目の2022年に入ると、コロナ前までの東京一極集中が復活しつつあるとの指摘も出てきている¹⁹。我が国でもウィズコロナの下で経済活動が正常化に向けた歩みを強める中で、人口移動に関する今後の動向が注目されよう²⁰。

（内線75044）

¹⁶ K P I（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）とは、目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標のことである。

¹⁷ 東京都の転入超過数は、2019年（コロナ前）の86,575人に対し、2020年には38,374人、2021年には10,815人と、大きく減少している（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）。

¹⁸ 東京都以外の東京圏（神奈川県、埼玉県、千葉県合計）の転入超過数は、2019年（コロナ前）の59,001人に対し、2020年には59,631人、2021年には69,626人と、こちらでは増加が続いている（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）。

¹⁹ 天野馨南子「東京一極集中、ほぼ完全復活へ(1)」ニッセイ基礎研究所 研究員の眼(2022.11) 参照。

²⁰ 2022年の転入超過数（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）については、本稿を脱稿した時点では11月までの数値が発表されている。東京都の転入超過数は、2022年1～11月までの数値を合計すると35,746人となり、前年に比べると増加している。例年、我が国の人口が大きく動くのは、一般的に学校、企業、官公庁等において年度末・年度初めに当たる3月と4月であり、その意味では、本年（2023年）の3月と4月の動向が特に注目されよう。